

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	75.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	0.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			75.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	14	82.4%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。)	0		79.2%	67.7%
競技場(野球場、サッカーコート等)	28	25	89.3%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。)	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	67.2%	76.7%
プール	3	3	100.0%		0		90.0%	69.8%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	83.3%	88.9%
休業施設(公民館、青少年センター等)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	78.6%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入している。)	1	条件が悪い(次期指定管理制度を導入している。)	87.5%	51.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入施設は行政連絡施設であるため。	0		50.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理制度から重要に変更した施設があるため。	0		80.0%	91.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入している。)	1	条件が悪い(次期指定管理制度を導入している。)	0.0%	16.7%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入しているため。)	0		50.0%	27.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		19.0%	37.7%
駐車場	5	0	0.0%	自動車検定しており、条件が悪い(次期民間移譲を検討しているため。)	0		16.1%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入しているため。)	0		0.0%	28.1%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決まるまでは現状維持。	18.2%	3.7%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	12	6	50.0%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決まるまでは現状維持。	46.4%	32.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が悪い(次期指定管理制度を導入しているため。)	1	条件が悪い(次期指定管理制度を導入している。)	0.0%	20.4%
文化会館	5	5	100.0%		0		60.0%	65.4%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	40.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	83.3%
介護支援センター	4	3	75.0%	直営施設は1994.1から休館しているため。	0		75.0%	63.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	3	健康増進業務は、市直営で行なわれている。	22.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		72.7%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	50.0%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は同数集約】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	本年度内における整備を関係者間で調整	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0	50.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
7.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体